

イングランド銀行が約10年ぶりに利上げを決定

— 今後、経済情勢を睨みながら、追加利上げの余地を探る展開へ —

当レポートの主な内容

- ① イングランド銀行（英中央銀行、BOE）は、11月2日の金融政策委員会（MPC）で政策金利の引き上げを決定しました。
- ② 金融市場では既に織り込みが進んでいたことから、材料出尽くし感によりポンドは下落しました。
- ③ イングランド銀行は、今後、インフレと経済の状況を注視しながら、緩やかなペースで追加利上げのタイミングを探るものとみられます。

イングランド銀行は約10年ぶりの利上げ

11月2日、英国の中央銀行であるイングランド銀行（BOE）は金融政策委員会（MPC）で、政策金利を0.25%から0.50%へ引上げる決定をしました（図表1）。

約10年ぶりに実施された政策金利の引上げですが、前回のMPCの議事要旨では、将来、金融引締めを行う可能性を示唆する表現が用いられていました。また、カーニー総裁が「今後数カ月以内で（緩和縮小を）議論することになる」との見解を以前から示していたほか、9月の消費者物価（CPI）が前年比+3.0%となったこと、足元の英国経済が底堅さを保っていることなどを背景に、11月のMPCにおける利上げ観測が高まっていました。

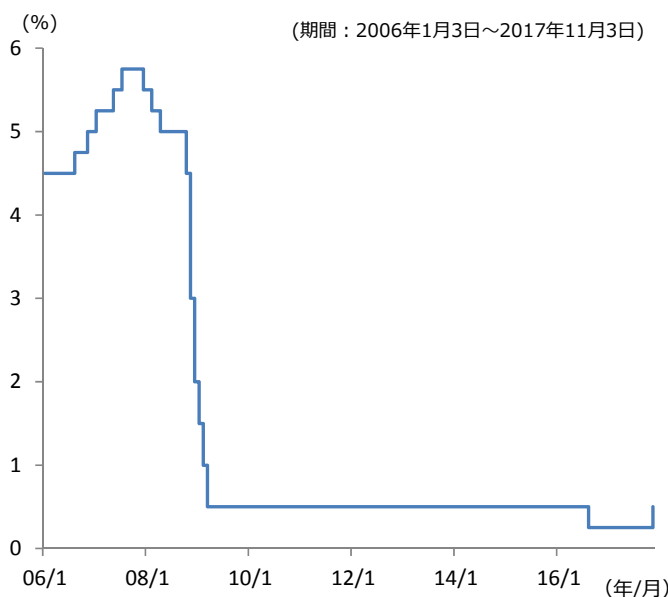
以下に、利上げの背景のうち、①底堅い英国経済、②インフレ圧力の高まり、の2点についてご説明します。

①底堅く推移している英国経済

7-9月期の実質国内総生産（GDP）速報値は、前期比+0.4%となりました（図表2）。

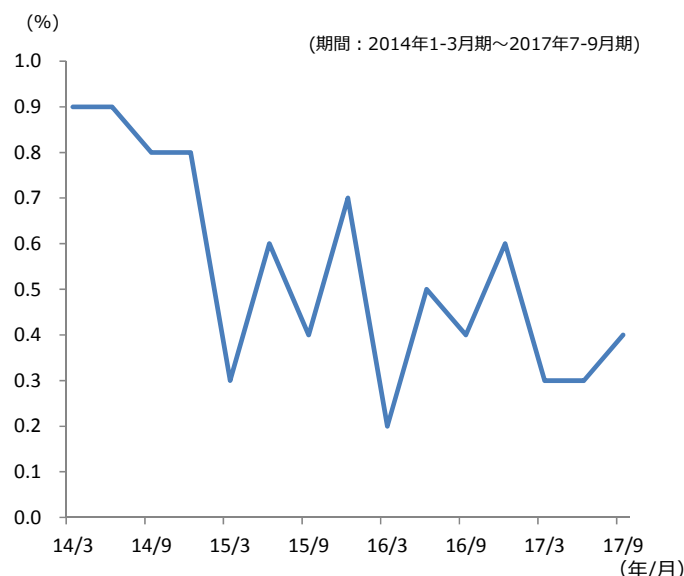
GDPの内訳を見ると、GDPの約8割を占めるサービス部門は、同+0.4%と前期と伸び率は変わりませんでした。自動車や機械の回復などにより生産部門が同+1.0%と、4-6月期の同▲0.3%から持ち直しています。

図表1 英国：政策金利の推移



(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 英国：実質GDP成長率の推移（四半期・前期比）



(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

②インフレ圧力の高まり

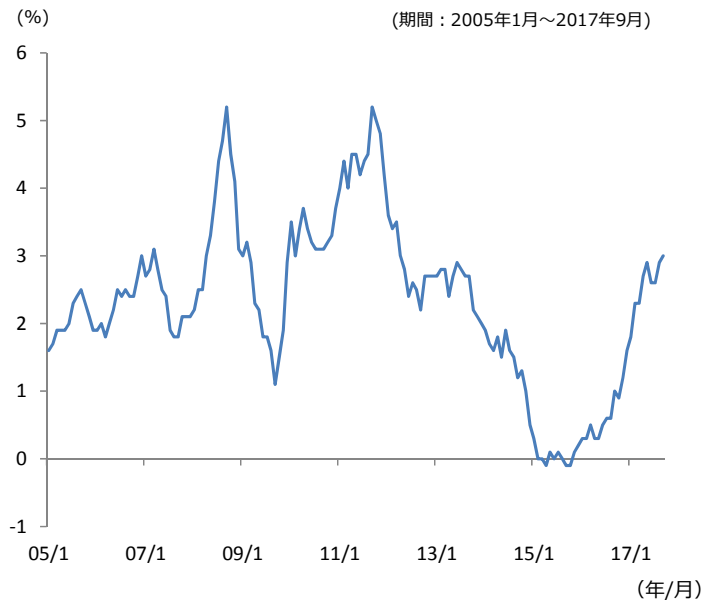
英国では欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票後に進行したポンド安が輸入品の価格を上昇させ、インフレが加速しています。9月のCPIの上昇率は、前年比+3.0%と2012年4月以来の高水準となっており、中央銀行の物価目標である2%を大きく上回っています（図表3）。

イングランド銀行は、緩やかな引き締めへ

利上げの決定を受けた金融市場では、株式が買われ、債券の利回りが急低下し、英ポンドは下落しました（図表4）。利上げが事前の予想通りであったことによる材料出尽くし感が主な要因と見られます。

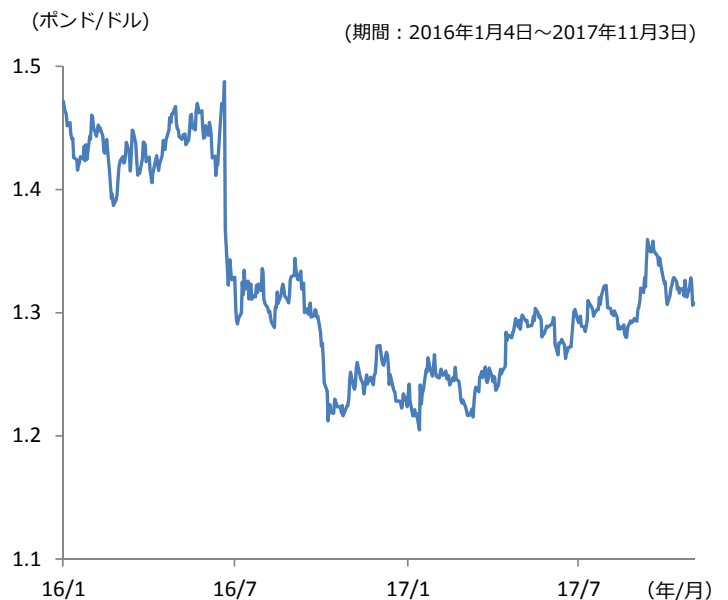
カーニー総裁は政策金利の引上げについて「緩やかなペースで」としつつ、一定の引上げの可能性を示唆しました。今後、イングランド銀行は、インフレの推移と経済の状況を見極めながら、追加利上げのタイミングを探るものと予想されます。

図表3 英国：消費者物価（CPI:前年比）



(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4 英ポンド（対ドル）の推移



(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）